

表 7: 修了要件

科目群	備考	種別		
		必修	選択 必修	選択
共通必修科目群(倫理科目)	2科目から選択	—	2単位	—
事業アーキテクチャ科目群	講義・演習型科目(経営戦略特論等)、事例研究型科目の8科目から選択(PBL型科目の履修前に単位取得する必要がある)	—	10単位	—
専門科目群	情報アーキテクチャ専攻または創造技術専攻の既存の専門科目から選択	—		16単位
事業アーキテクト特別演習	PBL型科目(2年次)	12単位	—	—

修了要件の40単位の総授業時間数は690時間(30時間×14科目+135×2科目)、総時間は1,800時間以上である。各科目の単位数等は上記の表1を参照されたい。

3.1.7 担当教員

表8に、当プログラムの授業担当教員一覧を示す。このほかに、「事業アーキテクチャ特論」、「ITソリューション特論」等では産業界からゲスト講師を招聘する。

表 8: 担当教員

教員名	専任	実務家	当事業で担当する教育内容	学位・業績・経歴
川田 誠一	○		技術倫理	本学教授、工学博士
酒森 潔	○	○	プロジェクトマネジメント、システム開発、事業計画	本学教授、元(株)日本IBM等(ソリューション開発部長・コンサルタント等)
小山 裕司	○	○	システム開発、経営戦略、新規事業開発、事業計画	本学教授、修士(工学)、元(株)テンアート二等(CTO・執行役員・事業部長等)

戸沢 義夫	○	○	情報戦略、業務改革	本学教授、理学修士、元(株)日本 IBM 等(Distinguished Engineer・コンサルタント等)
成田 雅彦	○	○	知的財産	本学教授、博士(工学)、元富士通(株)
松尾 徳朗	○		観光情報、情報経済、事業継続	本学教授、博士(工学)
國澤 好衛	○	○	プロダクツデザイン、事業企画	本学教授、元(株)東芝
小山 登	○	○	デザインマネジメント	本学教授、元トヨタ自動車(株)
吉田 敏	○	○	イノベーション戦略、技術経営	本学教授、博士(工学)・元(株)大林組(建築意匠設計等)
嶋津 恵子	○	○	システム戦略、事業企画・計画	元 JAXA 等
越水 重臣	○	○	管理工学	本学教授、博士(工学)、元イーストマン・コダック・ジャパン(株)
前田 充浩	○		国際経営	本学教授、元経済産業省等
池本 浩幸	○	○	感性工学、サービスデザイン	本学教授、博士(工学)、元(株)東芝
亀井 省吾		○	中小企業・ベンチャー経営	本学特任准教授、博士(学術)、元東京海上日動火災保険(株)等
松島 桂樹		○	経営戦略	経営学博士、元(株)日本 IBM 等
川名 周		○	マーケティング	博報堂
永谷 裕子			リーダーシップ	(株)ASKA Planning
小酒井 正和			財務・会計	玉川大学 准教授、博士(経営学)
大塚 有希子			組織	(株)富士ゼロックス総合教育研究所等

六川 浩明		○	法規	スタンフォード大学客員研究員等
安井 和彦		○	事業戦略	日本 IBM
辰巳 丈夫			技術倫理	放送大学 准教授、博士(システムズマネジメント)
濱 久人			プロジェクトマネジメント	(株)NTT データユニバーシティ等
安藤 昌也			人間中心デザイン	千葉工業大学 教授、博士(学術)

3.1.8 ファカルティ・ディベロップメント

当教育プログラム担当教員等から構成されるプログラム開発委員会で、当教育プログラムの狙い・目標・現状・課題等の理解を共有し、当教育プログラムの開発を推進する。また、社会人学び直し推進委員会(協議の場)及び本学運営諮問会議と連携し、産業界等の要望を反映する。加えて、本学常設の FD 委員会と連携し、各科目及び教育プログラムに対する以下の FD 活動を行う。

- 学生授業評価による PDCA サイクル(各学期): 学生の理解度を確認するとともに、教育内容・方法の改善のため、学生に対して授業評価アンケートを行う。教員はこのアンケート結果に基づいて授業を改善するためのアクションプランを作成している。
- FD フォーラム(年 2 回程度): 教員の授業内容・手法の改善のため、定期的に FD フォーラムを開催する。FD フォーラムでは外部有識者による講演、参加者の討論会等を行う。年 2 回のうち 1 回は、社会人学び直しに着目したテーマで開催し、当事業へのフィードバックを行う。
- 『AIIT FD レポート』の発行: 本学の FD 活動をまとめた冊子を年 2 回発行し、学内外に広く配布する。
- 教員相互の授業検証(授業参観): 本学では、すべての講義を動画コンテンツとして収録し、インターネット経由等で視聴できる講義支援システムが構築されている。また、すべての講義室の通路壁面はガラス張りにしてある。これらの仕組み及び環境を教員相互の授業検証(参観)及び、授業手法と授業内容の改善に活用している。
- 成績分布による PDCA サイクル(各学期): 当教育プログラムのすべての科目に関し、担当

教員が責任を持って成績評価結果の分散及び総評をプログラム開発委員会に報告し、疑義があれば対処を行うという成績分布による PDCA サイクルを回す。

- 運営諮問会議からの答申：外部委員（産業界）から構成される「運営諮問会議」からの答申に従った教育・研究活動の改善を行う。
- PBL 型科目及び事例研究型科目の FD 活動：PBL 研究会（すべての専任教員が参加、1 泊 2 日の合宿）及び PBL 検討部会（教員及び企業メンバーが参加）で、教員間の連携・教育体制の構築・教育手法・事例・課題等の実証・改善を継続的に行い、教育効果を高める。

3.2 事例研究型教育手法

当教育プログラムでは、事業開発・問題解決に関するメソッドの修得・経験のために以下の流れを取る。

《第 1 段階》

- 事業アーキテクチャ特論（1 年次第 2 学期）講義・演習型科目
（現状の理解）医療、農業、観光、スポーツ等の分野から識者を招聘し、現状、今後、理想、課題、業務効率、IT・マネジメントの活用等を俯瞰的に学ぶ。

《第 2 段階》

- 事業アーキテクチャ研究（1 年次第 3 学期・集中講義）事例研究型科目
（事例の研究）実際の事例から、既存の取り組みの成功・失敗の研究（要因分析）
- 事業アーキテクチャ設計（1 年次第 4 学期・集中講義）事例研究型科目
（問題解決の提案）問題解決のための情報分析、戦略立案、事業提案、設計、実現可能性の検証、意思決定

《第 3 段階》

- 事業アーキテクチャ特別演習 1（2 年次第 1～2 学期）PBL 型科目
- 事業アーキテクチャ特別演習 2（2 年次第 3～4 学期）PBL 型科目
事業提案・設計から、実際の開発・検証

第 2 段階（1 年次の第 3～4 学期の選択必修科目である事業アーキテクチャ研究及び設計では、MBA 等で活用されているケーススタディ、ケースメソッド等の手法を参考に、当事業のプログラム開発委員会が開発した事例研究型教育手法及び独自作成事例による事業開発手法（事例の研究及

び問題解決の提案)を学ぶ。当事例研究型教育手法は、MBA 等で活用されているケーススタディ、ケースメソッド等の手法を参考に、本学の業務改革型 PBL で 8 年間に渡って実践・改善が繰り返して行われている手法と、最近流行りのアイディアソンの手法を土台にして設計及び開発を行っている。実際の授業は、学生は 4 名程度のグループを構成、あらかじめ準備された複数の事例・課題に対して、学生による事前準備(授業外)、4 名程度のグループでの演習・議論(90 分×3 回)、クラス単位での発表・議論(90 分)を繰り返し行う。また、事例研究型科目は日曜終日 3 回及び土曜夜 1 回の 4 週間の週末に渡る集中講義で開講している。

表 9: 事例研究型授業のスケジュール

	1日目		2日目		3日目		4日目		5日目
事例1	出題	各自調査	討議	まとめ	発表				
事例2	出題			各自調査	討議	まとめ	発表		
事例3	出題					各自調査	討議	まとめ	発表
日程	土曜日 6限	1w	日曜日 2~5限	2w	日曜日 1~5限	2w	日曜日 1~5限	1w	土曜日 6限

3.3 事例教材開発

3.3.1 事業アーキテクチャ研究（ケース 1）

- 作成責任者:戸沢 義夫 氏(産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻 教授)
- タイトル:「インキュベクス株式会社」
- 教材資料:以下、資料 1 枚目のみ添付

インキュベクス株式会社

【ケース】

2015年9月作成

このケースは次の2つの部分で構成されています。

1. インキュベクス株式会社ホームページ
インキュベクス株式会社ホームページを利用して、
外部に発信している情報
2. インキュベクス株式会社ヒヤリング
インキュベクス株式会社の社員、社長に対して実施したヒヤリング結果

インキュベクス株式会社の社長（上村隆幸）は次のように自己紹介しました。

今までの主な業務経験：

会社勤めの経験がないまま起業したのが、23才の時です。

その後、様々な事業を手掛けてまいりましたが現在は主に起業支援サービスを提供する会社を経営しています。

主な業務は「商品開発」と「開発業務」

実績

人材派遣会社の立ち上げ 1500社

職業訓練校の立ち上げ 300社

訪問看護ステーション 430社（月間15社～20社）